

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	795
事業名	離島漁業再生支援交付金事業	予算科目	会計 一般会計・1 款 農林水産業費・6款 項 水産業費・3項 目 離島漁業再生支援事業費・7目
担当部課名	産業振興部 水産振興課		
電話	0799 - 37 - 3013		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱、 南あわじ市離島漁業再生支援交付金交付要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり	
	まちづくりの目標	ふやさんか 食づくりの担い手【農漁業】	
	施策目標	食づくりの源である豊穰の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対 象 (誰を・どのような状況の人に)	
		沼島漁業集落	対象人数(人) 145
		意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		販売・生産の面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策との整合性を図りつつ、漁場の生産力の向上に関する取組や集落の創意工夫を活かした取組に対して、自律的かつ継続的な実施が可能となるまで支援を行う。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	漁場の生産力向上に関する取組として、磯根に定着する魚種の継続的な種苗放流の実施、沼島周辺海域の海岸・海底清掃や小型産卵育成礁等の設置をすることで水産資源の維持増大を図る。 集落の創意工夫を活かした取組として、沼島産の魚の知名度向上及び販路拡大のため、ブランド化の方策や技術の取得、イベントやホームページの活用、水産加工品・活魚・鮮魚の付加価値向上につながる施設整備等を進める。また、鮮度保持のための改良選択網の導入試験や販路の多角化に向けた養殖実用化試験等も実施する。		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	離島地域で不利な上、近年の漁業者の減少や高齢化、魚価の低迷や燃油高騰等により、沼島地域の漁家経営はますます厳しい状況にある。このまま放置すれば、沼島の漁業は一層衰退し、離島地域が有する多面的機能も失われていく懸念がある。		
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ( 沼島漁業集落 )	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 22 年度 ~ 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	一人当たりの漁獲量					指標単位
							kg/人
	指標説明 (指標算出 方法等)	沼島地域の過去5ヵ年(H17~21年度)の漁獲量から一人当たりの年間平均漁獲量を算出し、5年後(H26年度)における目標数値を設定する。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,400	6,400	
	実績値	6,120	6,454	5,886			
	達成度(%)	102.0	107.6	98.1	-	-	
目標値設定 の考え方	過去5ヵ年の年間平均では6,300kg/人であったため、それを上回る6,400kg/人を目標値とした。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	17,485	17,484	17,486	16,398	16,143	
	旅費	84	60	29	60	60	
	需用費(消耗品費・燃料費)	673	696	729	699	443	
	離島漁業再生支援交付金	16,728	16,728	16,728	15,639	15,640	
	財源 (千円)						
	国						
	県	11,530	11,530	11,530	10,804	10,676	
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	5,955	5,954	5,956	5,594	5,467	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	7,224	6,696	6,768	6,576	6,576	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
事業量1(事業に要した日数)	240	240	240	240	240		
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	13,179	12,650	12,724	12,170	12,043		
'目的'対象人数1人当り経費 (円)	90,889.7	87,241.4	87,751.7	83,931.0	83,055.2		
経費に関する 補足説明	国1/3、県1/3、市1/3 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	102.0	107.6	98.1	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 前期(平成18年度～平成21年度)事業において、平均での漁獲量数値としては一定の目標を達成しているが、まだまだ自律的かつ継続的な漁業再生が図られているとは言い難い状態である。						自己評価 (5点評価)	
							3	
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 前期(平成18年度～平成21年度)期間中の活動を通じ、取組に対する一定の効果については、漁業集落の人達も実感していると思われる。 しかし、まだまだ、肝心の事業主体である漁業集落全体が活発に取り組んでいる状態とは言えず、2期目(平成22年度～平成26年度)事業においては、集落のさらなる意欲向上と取組の発展が必要である。						自己評価 (5点評価)	
								4
効率性			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	事業単価	円	90,889.7	87,241.4	87,751.7	83,931.0	83,055.2	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 実施主体はあくまで沼島漁業集落であり、指導の観点から言えば、最小限の人数で努力できていると言える。						自己評価 (5点評価)		
							4	
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 離島という条件的不利性、漁業者の減少や高齢化、魚価の低迷や燃油高騰等を考えると、このまま放置すれば、沼島の漁業はますます衰退し、離島が有する多面的機能も失われていく懸念がある。						自己評価 (5点評価)	
							4	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 新規事業として実施してきた前期(H18～21)事業では、不慣れな部分や事業の不明点も多かった為、無難な取組に終始し、思い切った取組がなされてきたとは言い難い。とはいえ、地道に取り組んだ事業により、一定の効果を残してきたことも事実であり、漁業集落の更なる発展に向けて、2期目(H22～26)事業の活発な取組が今後、期待されるところである。						<div data-bbox="826 1503 1394 2072" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>	

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>国の要綱・要領に沿って5ヵ年単位で事業を実施していることや、効果の発現まで一定の期間を要する点を考慮した場合、経費の削減対象とするのは難しい。5年を経過した段階で、評価をしていくのが望ましい。</p>	<p>同左。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p><b>仮に</b>事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>国の要綱・要領に則った5ヵ年単位の継続事業を、効果が発現される前に中止するという事は、そもそもの取組の意義が無くなってしまいう事になり、沼島の漁業は一層衰退し、離島が保有する多面的機能も失われていく事が懸念される。</p>	